

防衛省利権疑惑の徹底究明を求める意見書（案）

軍需専門商社から過剰な接待を受けていたとして防衛省前事務次官が、収賄の疑いで逮捕されました。自衛隊装備品納入の水増し請求や、航空自衛隊の次期輸送機（CX）や海上自衛隊の新型護衛艦のエンジンの選定、納入をめぐる便宜供与など次々とぎわくが指摘され、真相究明が求められています。

「日米平和文化交流協会」を足がかりにして軍需産業、政治家、防衛当局との癒着が生まれ、問題の温床となっているといわれています。関係者の国会での証人喚問を含め防衛省利権疑惑の全容徹底究明を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

年 月 日

（日本共産党提出）